

業績ハイライト

決算のポイント

- 医療機関のDX投資加速、コンサルティング事業の強化と組織改革などにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全項目において、通期における過去最高を更新。
- メディカル事業・テクノロジーコンサルティング事業ともに増収増益を達成。セグメント別でも過去最高を更新。

売上高 (百万円)



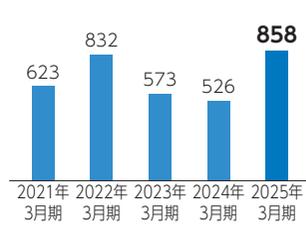
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



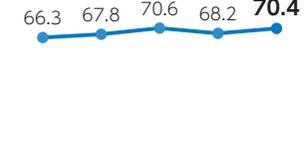
総資産 / 純資産 (百万円)



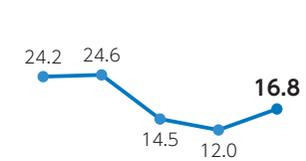
1株当たり当期純利益 (円)



自己資本比率 (%)



ROE (%)



2021年 3月期 2022年 3月期 2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期

2021年 3月期 2022年 3月期 2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期

詳細な数値情報はこちら

<https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/finance.html>



株主各位

東京都千代田区一番町21
株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 青木 正之

第20回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2025年6月26日開催の当社第20回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

- 報告事項
- 第20期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
 - 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

- 決議事項
- 取締役5名選任の件
本件は、原案のとおり取締役に青木正之、北岡明哲、橋谷義典の各氏が再選され、露口泰介、堀川なつ美の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、橋谷義典、露口泰介、堀川なつ美の各氏は社外取締役であります。

以上

会社の概要 (2025年3月31日現在)

社名 株式会社Ubicomホールディングス
設立 2005年12月8日
資本金 922,816千円
従業員 977名(グループ全体)
所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル7F

役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長	青木 正之	社外取締役	堀川 なつ美
取締役	北岡 明哲	常勤監査役	松本 一喜
社外取締役	橋谷 義典	社外監査役	大下 泰高
社外取締役	露口 泰介	社外監査役	森下 志文

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 38,400,000株 発行済株式総数 12,249,920株
株主数 3,563名

株式分布状況 (2025年3月31日現在)



(注) 自己株式126,679株は、「個人その他」に1,266単元を含めて記載しております。

Ubicom Holdings Report

Ubicomホールディングス レポート
2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

Vol. 9

NEWS HIGHLIGHT ニュースハイライト

連結子会社の株式会社イーアイエス、株式会社ISMの株式を取得し子会社化

医療機関向けソリューションのマルチベンダーで800件以上の医療機関を顧客にもつISM社の取引基盤を活用し、グループ全体のさらなる競争力強化を図ります。また、当社の主力商品「MightyChecker®」シリーズや培ってきたコンサルティング力とISM社が有する地域密着の販売チャネル及び顧客基盤を戦略的に統合することで、同社の収益力向上に貢献してまいります。さらに、本M&Aを成功事例とし、全国の販売代理店との連携を深めながら、M&A戦略を推進し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。



事業拡大に向けて組織変更を実施

2024年、外部環境を追い風としたビジネス拡大とコンサルティング営業強化のため、既存の2事業部を統合し「テクノロジーコンサルティング事業本部」を発足しました。

おかげさまで創業20周年

当社は、2025年12月に創業20周年を迎えます。これまでのご厚情に心より御礼申し上げますとともに、株主の皆様におかれましては今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



当社ホームページはこちら
<https://www.ubicom-hd.com/ja/index.html>



証券コード：3937

メディカル事業・テクノロジーコンサルティング事業双方で 中長期的なビジネスモデルの変革を加速。 外部環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指す

株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 **青木 正之**



売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全項目で通期における過去最高を更新。セグメント別においても両事業とも増収増益

2025年3月期の業績は、売上高63億40百万円(前期比6.7%増)、営業利益13億15百万円(同22.7%増)、経常利益13億41百万円(同43.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億58百万円(同63.1%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全項目において、通期における過去最高を更新しました。

メディカル事業で営業利益率を前期比4.1%増の65.5%まで高められた背景には、医師の働き方改革・診療報酬改定の影響による医療機関のDX投資加速があります。これが「MightyChecker®」シリーズ新規ユーザー獲得と、既存ユーザーの新製品への切替による単価向上を後押ししました。

テクノロジーコンサルティング事業の方は、米国関税措置の影響が大きいクライアント案件を収益性の視点で精査・選別する「戦略的な受注の絞り込み」に加え、「請負案件のオーバーラン」が発生したことで、短期的に利益を圧迫する要因となり、4Q単体の営業利益が減少しました。しかし、2024年3月期に発生したSler関連案件の時期ずれをコンサルティング事業強化と組織改革により解消し、売上高・営業利益はともに過去最高を更新することができました。

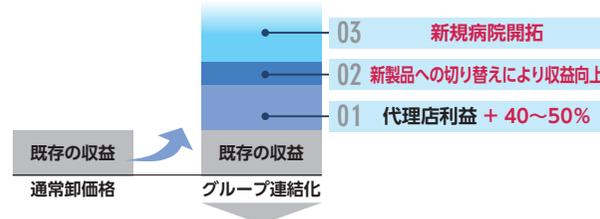
メディカル事業・テクノロジーコンサルティング事業とも外部環境の変化に迅速に対応するためビジネスモデルの変革を推進

2026年3月期からは中長期的な収益力強化に向けた投資を開始します。メディカル事業では、M&A戦略によりさらなる収益拡大を目指します。その第一弾が、九州地区の医療機関との強固な取引基盤を有する販売代理店ISM社の子会社化です。代理店は卸価格に40~50%の利益を上

乗せて医療機関へ販売していますが、代理店をグループ化すれば、その利益を当社利益に加算できます。つまり、これまで注力してきたメディカル事業の顧客基盤・医療データベース・知財を活用した新規プラットフォームビジネスに、このM&A戦略が加わることでより一層の成長が期待できるのです。ISM社のM&Aで成功を収め、今後も全国規模で戦略的な提携を推進していきます。

M&A戦略による収益拡大のイメージ

現状では「Mighty」シリーズの95%が代理店経由の販売であり、販売代理店のグループ化により、既存の収益に代理店利益が加算される



「Mighty」シリーズの95%が代理店経由の販売

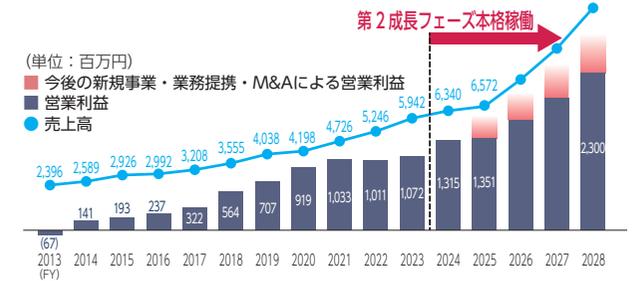
ISM社とのM&Aを見据えた戦略的な提携を成功モデルと位置づけ、今後も全国規模で戦略的な提携を推進し、さらなる成長と収益性の向上を図る。

九州拠点 ISM社

テクノロジーコンサルティング事業では、製造業を中心とした米国関税措置の影響を受ける一部クライアントから値下げ圧力が強まることが予想されるため「戦略的な受注の絞り込み」を継続します。並行して、価格交渉力向上のため、日本国内での営業体制及びPM体制の強化(組織体制構築)を進め

第2成長フェーズの実行推進

- ① 新規プラットフォーム複数展開(メディカル事業)
- ② 「Mighty」シリーズの新商品、受注拡大に向けた施策により、単価向上と収益拡大を実現。(メディカル事業)
- ③ 国内での営業体制及びPM体制強化による中長期的な収益力強化(テクノロジーコンサルティング事業)
- ④ M&Aと資本業務提携(両事業)



ています。さらに、フィリピン以外のオフショアパートナー企業や日本のSlerとの協業も検討しているところです。同時に、中国国内経済低迷を踏まえ、中国拠点においては、拠点の縮小と集約、人員削減といった構造改革費用を計上しており、これらの施策を2026年3月期1Q~2Qにかけて実施することで3Q以降から営業利益を確保することを目指します。

プライム市場維持に向けた施策を推進し企業体質を強化。業績成長と戦略的投資のバランスにより高配当を目指す

こうした施策の成果として、2026年3月期の業績通期予想は売上高65億72百万円、営業利益13億51百万円、経常利益13億64百万円、当期純利益9億48百万円を見込みます。

配当については、業績の拡大と、自己資金でまかなう戦略的投資のバランスを取りながら、2025年3月期の配当額を前期の約3倍、40円に引き上げました。当社の財務状況は非常に健全であり、自己資本比率は現在70%を超える水準にあります。こうした健全な財務基盤を背景に、2026年3月期以降は、安定配当25円+業績連動配当により高配当を目指します。

株主様の関心ごとであるプライム市場の上場維持基準達成については、今後の状況を踏まえ、プライム市場への継続上場とスタンダード市場への市場区分変更のいずれが当社にとって適切であるかを慎重に検討し、決定次第、速やかに開示いたします。いずれの市場においても、事業を通じて課題先進国日本の社会課題を解決する姿勢は変わりません。

当社のさらなる成長にご期待いただき、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

決算資料はこちら
<https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/library/result.html>

